

平成13年2月期 中間決算短信

平成12年10月18日

上場会社名 **株式会社 イズミ**
 コード番号 8273 上場取引所(所属部) 東証・大証市場第一部
 本店所在地 広島市南区京橋町2番22号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役財務本部長
 氏 名 高西 宏昌 TEL 082-264-3211
 中間決算取締役会開催日 平成12年10月18日 中間配当制度の有 有
 中間配当支払開始日 平成12年10月20日 無

1. 13年2月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年2月中間期	151,714 (7.8)	4,590 (0.4)	4,094 (9.3)
12年2月中間期	140,754 (3.6)	4,606 (25.7)	3,745 (12.2)
12年2月期	283,987	7,612	5,910

	当期純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 当期純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
13年2月中間期	1,936 (51.2)	30 06	中間財務諸表作成基準
12年2月中間期	1,280 (19.0)	19 50	中間財務諸表作成基準
12年2月期	1,346	20 60	

(注) 1. 期中平均株式数 13年2月中間期 64,429,377株
 12年2月中間期 65,676,210株
 12年2月期 65,354,460株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年2月中間期	10 50	-
12年2月中間期	10 50	-
12年2月期	-	21円00銭

(注) 13年2月中間期 配当金の内訳

円 銭
 記念配当 -
 特別配当 -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年2月中間期	226,364	74,053	32.7	1,171 50
12年2月中間期	222,309	75,203	33.8	1,156 40
12年2月期	217,179	74,586	34.3	1,146 90

(注) 1. 期末発行済株式数 13年2月中間期 63,212,710株
 12年2月中間期 65,032,710株
 12年2月期 65,032,710株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 160百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 327百万円

2. 13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年2月期	307,000	8,000	3,450	10 50	21 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 54円58銭

1. 当社の経営方針

経営の基本方針

当社は「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

このような理念のもと、当社は、「お客様に満足していただける店舗作り」をスローガンに、地域の皆様に愛される店舗作りに専念し、成果をあげております。お客様にとってより価値があると認めていただける商品に限定した品揃えと、きめ細かなサービスを提供できるフレンドリーな売場を実現すると同時に、地域における環境・雇用・文化への貢献を果たしてまいります。このようにして、お客様から地域No.1の小売業と評価していただけるよう、不断の努力を重ねてまいります。

対処すべき課題と中長期の経営戦略

お客様満足を通じて当社の収益力を向上させる上での課題は、店舗や商品・サービスの付加価値を高め、同時に財務体質を向上させ企業基盤の強化を図ることと認識しております。

店舗面においては、地域の特性に適合し、かつ、暮らしの多様なニーズにお応えする複合型ショッピングセンター「ゆめタウン」の展開を推進しておりますが、お客様に支持される・競争力のある店舗を出店してゆくとともに、環境問題への配慮や人に優しい店舗作りを進めてまいります。

また、既存店舗におきましても、お客様ニーズに即した活性化を促進し、資産効率の向上を図ってまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、当社は、お客様の变化に即応すべく、店舗主導でフラットな組織を目指しております。そのためには人材の養成と活性化が不可欠であり、当社では能力主義人事制度を徹底し、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進しております。

財務体質の向上におきましては、業務の見直しによるローコスト化に取り組む一方、キャッシュフローを重視した投資活動の適正化と有利子負債の削減に努めてまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、当社は、事業基盤の整備と企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、設備投資や有利子負債の返済などに充当させていただきたいと存じます。

2. 経営成績

当期の概況

当期における我が国の経済は、安定的な景気回復局面入りが期待されたものの、景気対策の後退や金利引上げへの懸念、大型倒産などにより先行き不透明感が増し、景気腰折れの懸念も生じて参りました。個人消費も低迷を脱せず、流通業界におきましても引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、「お客様第一」の理念のもと、お客様ニーズを掘り下げよりの確な品揃えを模索するとともに、積極的な販促活動によりその価値の訴求に努めてまいりました。さらに、収益体質を改善するべく、固定費の削減をはじめとしたローコスト化を進めてまいりました。

また、新規出店といたしましては、4月3日に長崎県長崎市に長崎県と共同開発したプロジェクト「夢彩都 長崎」を開店しており、地元初の品揃えと先進的な店作りにより大好評を得ております。また、6月22日に福岡県福岡市に開店した「ゆめタウン 博多」は、エリア最大の広域・複合型ショッピングセンターとして高い集客力を実現しております。

一方、ファッションビルであるフィッツ店（岡山県岡山市）は、地元資本と共同で設立した新会社(株)ロッツに売却しており、日本有数の生活雑貨専門店(株)ロフトを核とした大型ファッションビルに生まれ変わります（今秋新装開店の予定）。

これらの結果、既存店売上高は前年比 1.7%減となりましたが、営業収益 1,517 億 14 百万円（前年同期比 7.8%増）、経常利益 40 億 94 百万円（前年同期比 9.3%増）、当期利益 19 億 36 百万円（前年同期比 51.2%増）と増収増益を達成することができました。

（商品部門別の概況）

● 衣料品部門

ベーシック商材の発注・補充の適時適量化や、シーズン細分化による顧客ニーズへの適合や値下ロスの圧縮に努めると同時に、店舗毎にその顧客特性に応じた的確な品揃えを展開してまいりました。この結果、売上高は 292 億 55 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。

● 住居関連品部門

市場売価に対応した原価低減を推進するとともに、店舗特性に応じた品揃えの見直し、D P E 部門の拡充、お客様データに基づくきめ細かな品揃えと販促活動の実施や話題性のある催事企画の展開に努めました。この結果、売上高は 154 億 65 百万円（前年同期比 4.7%増）となりました。

● 食料品部門

簡便化志向の高まりに即した商品開発の強化と既存商品の改廃を進めると同時に、メニュー提案や産地直送商品、有機栽培商品の導入などお客様の志向に沿った品揃えを推進しました。この結果、売上高 626 億 3 百万円（前年同期比 4.3%増）となりました。

● 賃貸店舗部門

お客様の幅広いニーズに応えることのできる有力テナントの導入につとめ、直営店との相乗効果により集客力を向上させました。この結果、売上高 396 億 15 百万円（前年同期比 17.8%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本格的な景気回復は期待し難く、引き続き個人消費は低迷が続くものと予想されます。当社といたしましては、お客様に提供する商品・サービスの品質をさらに引き上げ、お客様から信頼される店作りに努めることにより、一層の収益基盤の充実を図ってまいります。

なお、新規出店といたしましては、10月20日に「ゆめタウン 八女」（福岡県八女市）を出店する予定であります。

業績見通しにつきましては、営業収益 3,070 億円（前年同期比 8.1%増）、経常利益 80 億円（前年同期比 35.4%増）、当期利益 34 億 50 百万円（前年同期比 156.3%増）と、引き続き増収増益を見込んでおります。

3 . 中間貸借対照表

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月31日)		当中間会計期間末 (平成12年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	35,183	15.8	29,178	12.9	27,427	12.6
現金及び預金	19,235		8,311		8,379	
受取手形・売掛金	755		901		733	
有価証券	77		937		73	
たな卸資産	12,288		12,424		12,105	
短期貸付金	66		2,279		3,267	
繰延税金資産	249		480		385	
その他	2,512		3,853		2,492	
貸倒引当金	3		9		9	
固定資産	187,126	84.2	197,185	87.1	189,751	87.4
(有形固定資産)	142,026	63.9	153,878	68.0	145,094	66.8
建物	71,978		81,893		73,333	
土地	49,361		53,977		49,513	
建設仮勘定	5,641		2,310		7,282	
その他	15,045		15,696		14,964	
(無形固定資産)	5,525	2.5	6,778	3.0	5,508	2.5
(投資その他の資産)	39,574	17.8	36,529	16.1	39,149	18.0
投資有価証券	6,967		6,627		6,741	
長期貸付金	2,824		2,778		2,801	
差入敷金及び保証金	23,330		24,540		22,914	
出店仮勘定	4,651		679		4,724	
繰延税金資産	1,034		715		928	
その他	781		1,207		1,058	
貸倒引当金	16		19		20	
資産合計	222,309	100.0	226,364	100.0	217,179	100.0

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月31日)		当中間会計期間末 (平成12年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年2月29日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	45,251	20.4	49,430	21.8	53,661	24.7
買掛金	12,792		12,713		11,136	
短期借入金	12,461		8,442		14,372	
1年内償還予定の社債	8,800		-		4,000	
1年内償還予定の転換社債	-		9,545		9,545	
未払法人税等	1,765		1,377		1,837	
賞与引当金	1,390		1,436		1,372	
未払金	3,215		10,759		5,822	
その他	4,825		5,156		5,574	
固定負債	101,854	45.8	102,880	45.4	88,931	41.0
社債	20,000		30,000		20,000	
転換社債	13,636		4,091		4,091	
長期借入金	55,688		53,477		51,785	
退職給与引当金	1,086		1,042		1,111	
預り敷金及び保証金	10,593		13,380		11,072	
役員退職慰労引当金	811		858		837	
その他	38		30		33	
負債合計	147,105	66.2	152,310	67.3	142,592	65.7
(資本の部)						
資本金	19,613	8.8	19,613	8.7	19,613	9.0
法定準備金	27,543	12.4	25,950	11.5	27,612	12.7
資本準備金	25,792		24,056		25,792	
利益準備金	1,751		1,893		1,819	
剰余金	28,046	12.6	28,489	12.6	27,360	12.6
任意積立金	25,072		25,465		25,072	
中間(当期)未処分利益	2,973		3,023		2,287	
資本合計	75,203	33.8	74,053	32.7	74,586	34.3
負債及び資本合計	222,309	100.0	226,364	100.0	217,179	100.0

4 . 中間損益計算書

(単位 百万円未満切捨)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成11年3月1日 至平成11年8月31日		自平成12年3月1日 至平成12年8月31日		自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	136,614	100.0	146,940	100.0	275,611	100.0
売 上 原 価	104,069	76.2	112,953	76.9	210,931	76.5
売 上 総 利 益	32,544	23.8	33,986	23.1	64,679	23.5
営 業 収 入	4,139	3.0	4,774	3.2	8,376	3.0
営 業 総 利 益	36,684	26.9	38,761	26.4	73,056	26.5
販売費及び一般管理費	32,077	23.5	34,171	23.3	65,444	23.7
営 業 利 益	4,606	3.4	4,590	3.1	7,612	2.8
営 業 外 収 益	659	0.5	821	0.6	1,275	0.5
営 業 外 費 用	1,521	1.1	1,316	0.9	2,977	1.1
経 常 利 益	3,745	2.7	4,094	2.8	5,910	2.1
特 別 利 益	42	0.0	1,147	0.8	114	0.0
特 別 損 失	1,134	0.8	1,797	1.2	3,079	1.1
税引前中間(当期)利益	2,652	1.9	3,444	2.3	2,945	1.1
法人税,住民税及び事業 税	1,783	1.3	1,389	0.9	2,041	0.7
法人税等調整額	412	0.3	118	0.1	441	0.2
中間(当期)利益	1,280	0.9	1,936	1.3	1,346	0.5
前期繰越利益	765		1,087		765	
過年度税効果調整額	872		-		872	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額	0		-		0	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	53		-		53	
中 間 配 当 額	-		-		682	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		68	
中間(当期)未処分利益	2,973		3,023		2,287	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

- (イ) 退職給与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金繰入額 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ニ) 減価償却費 費用の適正な期間配分のため、当事業年度に負担させるべき見積額の2分の1相当額を計上しております。
- (ホ) 店舗開店改装費用 費用の適正な期間配分のため、開店時から期末までの期間により配分し、当中間会計期間が負担すべき金額を計上しております。
- (ヘ) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上しております。
- (ト) たな卸資産のたな卸高 当中間会計期間中における実地たな卸高を基礎とした継続記録により算定しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（店舗） 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
（流通センター） 最終仕入原価法による原価法

3. 有価証券の評価基準

移動平均法による原価法。ただし、取引所の相場のあるものは低価法（洗替方式）。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法に基づく定率法。ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

無形固定資産 法人税法に基づく定額法

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理方法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

ソフトウェア（自社利用）

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計方針を継続しております。また、上記に係るソフトウェアの表示については、従来より無形固定資産に計上しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

摘 要	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,782 百万円	70,433 百万円	68,393 百万円
2. 偶 発 債 務	38,252 百万円	37,980 百万円	36,680 百万円
3. 自 己 株 式 の 数 及 び 貸 借 対 照 表 価 額	8,705 株 7 百万円	28,036 株 33 百万円	21,356 株 11 百万円
4. 発行済株式数の増減内訳等			
(1) 転換社債の株式への転換	該当なし	該当なし	該当なし
(2) 自 己 株 式 の 消 却	925,000 株 787 百万円 (資本準備金による)	1,820,000 株 1,736 百万円 (資本準備金による)	925,000 株 787 百万円 (資本準備金による)

（中間損益計算書関係）

摘 要	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減 価 償 却 実 施 額	4,359 百万円	4,698 百万円	8,875 百万円
2. 営業外収益のうち 受取利息及び配当金	404 百万円	383 百万円	752 百万円
3. 営業外費用のうち 支払利息及び社債利息	1,209 百万円	1,171 百万円	2,456 百万円
4. 特別利益のうち			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	6 百万円	727 百万円	74 百万円
(2) 投 資 有 価 証 券 売 却 益	- 百万円	231 百万円	12 百万円
5. 特別損失のうち			
(1) 投 資 有 価 証 券 評 価 損	668 百万円	148 百万円	903 百万円
(2) 固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	171 百万円	454 百万円	934 百万円
(3) 債 務 保 証 履 行 引 当 繰 入	- 百万円	350 百万円	- 百万円
(4) 無 形 固 定 資 産 評 価 減	259 百万円	- 百万円	259 百万円
(5) 子 会 社 等 整 理 損	- 百万円	744 百万円	739 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、(中間)期末残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,362	864	3,497	3,174	864	2,310	3,152	681	2,470
器具備品	6,913	3,641	3,272	4,447	1,802	2,644	5,199	2,231	2,968
その他	224	47	177	213	85	128	213	65	148
合計	11,501	4,553	6,947	7,834	2,751	5,083	8,565	2,978	5,587

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	1,264百万円	1,067百万円	1,097百万円
1年超	5,683百万円	4,015百万円	4,490百万円
合計	6,947百万円	5,083百万円	5,587百万円

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	690百万円	573百万円	1,218百万円
減価償却費相当額	690百万円	573百万円	1,218百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 商品別売上高実績

(単位 百万円)

商品別	前中間期 (11.3.1~11.8.31)		当中間期 (12.3.1~12.8.31)		前年同期増減		前事業年度 (11.3.1~12.2.29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	金額	構成比
実用衣料品	5,946	4.4%	5,815	4.0%	130	97.8%	11,946	4.3%
外装衣料品	22,237	16.3	23,439	16.0	1,202	105.4	43,391	15.7
住居関連品	14,765	10.8	15,465	10.5	699	104.7	29,958	10.9
加工食品	16,003	11.7	17,094	11.6	1,090	106.8	32,093	11.6
生鮮食品	44,036	32.2	45,509	31.0	1,472	103.3	89,675	32.5
小計	102,989	75.4	107,324	73.0	4,334	104.2	207,064	75.1
百貨店舗	33,625	24.6	39,615	27.0	5,990	117.8	68,546	24.9
合計	136,614	100.	146,940	100.	10,325	107.6	275,611	100.

6. 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前中間期末 (平成11.8.31現在)			当中間期末 (平成12.8.31現在)			前期末 (平成12.2.29現在)		
	貸借対照 表価額	時価	評価 損益	貸借対照 表価額	時価	評価 損益	貸借対照 表価額	時価	評価 損益
1. 流動資産に属するもの									
株式	35	55	20	71	73	1	35	34	0
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	35	55	20	71	73	1	35	34	0
2. 固定資産に属するもの									
株式	4,654	5,043	389	4,574	4,734	159	4,397	4,466	69
債券	473	473	0	120	120	0	102	101	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	5,127	5,516	389	4,695	4,854	159	4,500	4,568	68
合 計	5,163	5,572	409	4,767	4,927	160	4,535	4,603	68

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
 上記以外の債券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残
 存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 自己株式は株式(流動資産に属するもの)に含めて表示しています。

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
自己株式の評価損	0百万円	0百万円	0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前期末)
流動資産に属するもの			
割引金融債	49百万円	49百万円	49百万円
公社債投資信託	-百万円	850百万円	-百万円
固定資産に属するもの			
残存償還期限が1年以内の債券	50百万円	442百万円	401百万円
非上場株式	1,789百万円	1,488百万円	1,840百万円

7. デリバティブ取引の評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	前中間期末 (平成11.8.31現在)			当中間期末 (平成12.8.31現在)			前期末 (平成12.2.29現在)					
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場以 取外 引の 取引	金利スワップ 取引												
	受取固定 ・支払変動	16,000	14,000	406	406	24,000	23,000	399	399	16,000	14,000	417	417
	受取変動 ・支払固定	13,375	11,750	2	2	11,750	10,125	71	71	13,062	11,437	93	93
	合 計	29,375	25,750	409	409	35,750	33,125	327	327	29,062	25,437	324	324

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク
 量を示すものではありません。